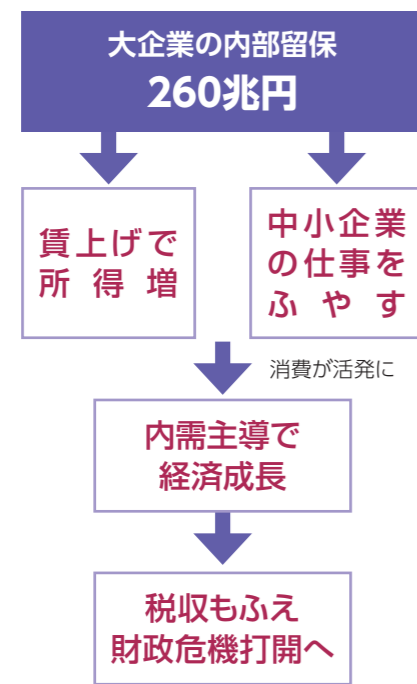


国民の所得をふやし、経済の健全な成長へ

税収もふえ、社会保障にまわす財源もさらに

一部の輸出大企業の目先の利益を最優先にし、働く人や中小企業、国内産業に犠牲をおしつける政策では、大企業の内部留保が還流もしないまま積み上がるだけ—これが、日本経済の「失われた20年」の教訓でした。



眠ったままの資金を
生きたお金に変え、
内需をふやしてこそ

国民のくらしと権利をまもる「ルールある経済社会」への改革をすすめ、賃金・雇用、中小企業や環境対策など、大企業にその力にふさわしい社会的責任をはたさせます。そうすれば、260兆円の内部留保を“生きたお金”として日本経済に還流させ、国民の所得をふやし、家計をあたため、日本経済を内需主導の健全な成長軌道にのせることができます。

『日経ヴェリタス』(10年10月17日号)

「企業の懐に眠る巨額の資金。投資に回らず、雇用機会の創出にも結びつかない」「眠っている203兆円が動き出したら、そのインパクトは計り知れない」

ニッセイ基礎研究所のレポート
(12年1月13日)

「企業の大幅な貯蓄超過は決して健全な姿とはいえない」「企業に滞留する余剰資金の有効活用が経済政策を考える上で重要な論点」

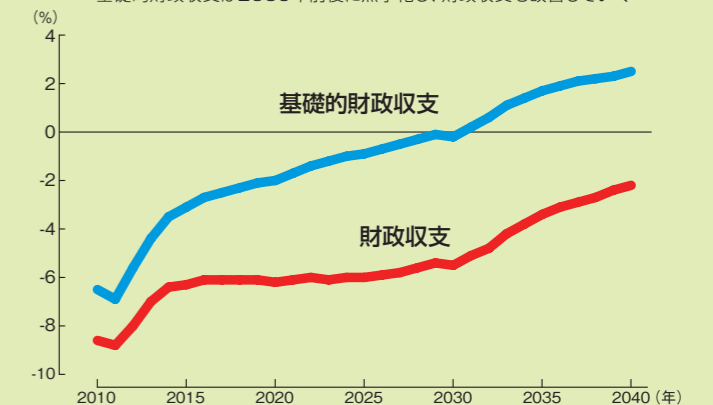
この道にふみだせば、税収もふえ、財政危機も解決できる

私たちが提案する「税・財政の改革」でえられる財源は18～20兆円。さらに、「経済の民主的改革」で平均2.4%の経済成長が実現すれば、10年後にはその他の税収も約20兆円の自然増となり、あわせて40兆円程度の新たな財源が生まれます。

2つの改革を同時並行にすすめることで、対GDP比の長期債務残高(国・地方の借金)を2030年頃をピークにへらしていく—これが私たちの財政危機打開の提案です。

経済成長による増収 **20兆円**

本「提言」を実施した際の財政見通し(対GDP比)
基礎的財政収支は2030年前後に黒字化し、財政収支も改善していく



雇用

人間らしく働ける
ルールをつくる

- 派遣法改正などで、「正社員があたり前」の社会をつくる
- サービス残業の根絶、長時間過密労働の是正
- 最低賃金を引き上げ、「働く貧困層」をなくす
- 不当解雇や強制配転をなくし、労働者の権利をまもる

中小企業

日本経済の
根幹にふさわしい
支援・振興

- 大企業との公正・公平な取引ルールを確立する
- 国の中小企業予算を抜本的にふやし、振興策をすすめる
- 生活密着型の公共事業への転換、地元企業への発注増を推進

農林水産業

農林水産業の
再生、食料自給率
の引き上げを

- 国の責任で、農林水産業の再生、食料自給率の向上をはかる
- 農業の価格保障・所得補償を抜本的に充実する
- TPP(環太平洋連携協定)に反対、食料主権をまもる貿易ルールをめざす

エネルギー

原発ゼロ、
自然エネルギー
への転換を

- 原発からすみやかに撤退し、廃炉をすすめる
- 自然エネルギーの計画的な開発・普及・促進
- エネルギーの地産地消、固定価格買い取り制度などを推進する

少子化問題

“安心の子育て社会”
をめざす

- 人間らしく働ける職場づくり、女性差別の是正など、日本社会のゆがみを大本からたす
- 長時間労働の是正、認可保育所の増設など「仕事と子育ての両立」を支援
- 子どもの医療費無料化、教育費負担の軽減など、子育ての負担軽減をはかる

